

総務常任委員会

南相馬市復興産業集積区域における市税の特例に関する条例制定

質疑 産業集積区域55カ所を決定した経過は。

答弁 下太田の工業団地のような現存する工業団地を選び、商工労政課が決定した。

質疑 対象となる業種について、7業種となっているがなぜか。

答弁 全国222自治体がエントリーしており、その中で産業を集積して雇用の拡大、産業の発展が見込まれるということで、国が決めた業種である。

審査の結果、原案通り可決。

南相馬市原子力災害による被災者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例制定

質疑 市税の減免については理解するが、その母体となる土地の評価が相当下がっていると思う。その事についての対応は。

答弁 平成24年が評価替えの年度であったが、評価替えを行うことが出来なかった。避

難地区という事で国の地価公示、あるいは県の地価調査もできなかったことから、内容的にはまだ精査できていない。

質疑 固定資産の所有者としては、原発事故で評価が下落した分を請求する考えも持っており、基本的にこの評価額で税をかけること自体難しくなっているのではないか。

答弁 固定資産の評価額は、国保にも影響するため、税の体制のあり方について総合的な見直しが必要と思うが、見解は。

質疑 現状では土地所有者には高齢者が多い。その方々が単身で、その土地を利用しない生活をしている場合、国税の資産割は大変過重になる。税負担を考える上では、今後検討が必要と考える。土地の評価は27年度が評価替えの年となり、その段階で見直すべきと考えている。

審査の結果、原案通り可決。

平成24年度南相馬市一般会計補正予算

質疑 歳入中、東日本大震災復興交付金繰入金の補正後

の額が13億円と膨大な金額となっているが、その事業の内訳は。

答弁 主なものは防災集団移転促進事業で91億円、災害公営住宅整備事業で32億円などである。

質疑 市税が当初予算額の46億円から56億円に伸びているが、その理由は。

答弁 これは9月補正時に課税額が確定したことに伴い増額補正した。その主なものは総務大臣配分による火力発電所の償却資産分で、当初見込みより7億円程度多くなった。

質疑 今回の震災を受けて、市税をはじめ自主財源において厳しい財政環境になる。今は国の交付金や県の支出金で補っているが、今後の動向をどのように考えているか。

答弁 市税関係については、今般原子力災害に伴い地方税法により一部減免、課税免除等の措置がなされ、一方でその減収分について復興特別交付金で補てんされている。このような状況が3年程度は続くと思われるが、それ以降については全く見通しが立っていない。

基本的に税収関係では地方交付税制度の中で、減収分の75%は補てんされる仕組みである。残り25%は3年後以降の税収見通し等を勘案し財政計画を想定し、枠組を決める。また、地方交付税が合併時の個別算定から一括算定になることによる減収も見込まれる。人口減少に伴う行政需要等の整理等も含め、今後財政想定をしなければならない。

質疑 歳出中、原子力災害対策費について、気象ロボット5台設置とあるが、原発事故に備えるための気象ロボット設置では、整合性が取れないのではないか。

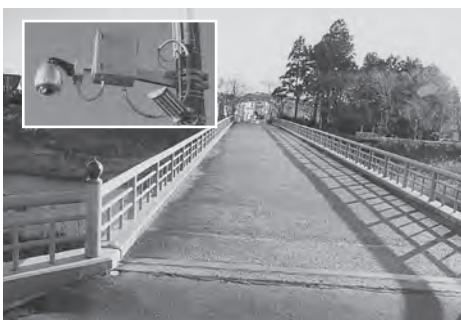
答弁 気象ロボットについては、原発事故に備えることとあわせて、市民の不安を解消するということも含めて設置するものである。また、この事業は補助事業で予算上限がある。その範囲内で設置

するものであり、県の考えでは気象ロボットは1台としていますが、予算の範囲内であれば増設も可とのことから本市では、海側、山側、街中に計5台設置することとした。

質疑 繰越明許費補正について、上真野小学校の耐震改修、生涯学習施設の災害復旧とのことだが、完成目標はいつか。

答弁 上真野小学校については現時点では、平成26年3月を見込んでいます。生涯学習施設については、浮舟文化会館と就業改善センターにかかるものが、浮舟文化会館が25年6月、就業改善センターが25年8月の完了を見込んでいます。

審査の結果、原案通り可決。



左上：ウェブカメラ ウェブカメラからの景色（想定）



被災した浮舟文化会館

建設経済常任委員会

南相馬市労働福祉会館条例の一部を改正する条例制定

質疑 以前よりも、条件が悪化するようなことはないか。

答弁 これまで午前、午後と分けたような使用状況であったが、今回1時間単位の利用料金に見直しを図った。

質疑 1時間当たり270円で、午前中3時間借りると、前の料金より高くなるが割高にならないか。

答弁 利用している団体のアンケートをとったところ、利用している団体は、主に1時間半から2時間で利用をしているところが70%から80%近くあったので、この料金体系で管理することに決めた。今後、生涯学習施設の全面的な料金改定を、平成25年に予定している。

審査の結果、原案通り可決。

平成24年度南相馬市一般会計補正予算

質疑 移転促進区域等土地権利等調査事業について、市内に様々な土地があるが、具体的にどういった線引きをし

て、システム化するのか。

答弁 調査範囲は、防災集団移転促進事業や、その他の復興事業、ほ場整備などを含めかなりの広範囲な面積になる。その中で復興事業の用地を含んでいる災害危険区域のエリアで今回調査をする。

質疑 復興に携わる作業員などの宿泊する復興住宅施設建設促進事業補助金について、現在12件で、補助額は5千800万円だが、今後の見通しは。

答弁 現在の建設予定は、相談のあるもの、あるいは協議済みのものも含めて6件200戸である。来年度についても、今年度同様200戸というところで、1億円の要望を既に国にしている。

質疑 災害公営住宅整備事業について、鹿島地区の構造が木造から鉄筋コンクリート造（RC）の集合住宅に変更になった主な理由は。

答弁 木造20戸、戸建てという計画をしていたが、申込者が非常に多く、確保できる用地面積が決まっていたため、

戸建てを集合住宅タイプにし、平屋建てからRC3階建てに変更して、希望世帯が全て入居できるよう変更した。

質疑 鹿島の西川原地区は、計画戸数30戸に対して、希望数が35戸とオーバーしているが対応は。

答弁 新規候補地を現在探しているところで、候補地の地権者と用地交渉中で、新たに30戸を増設して、その分を吸収する。但し、全体的には350戸で変わらないので、その分は原町区と小高区の中で調整したい。

質疑 世帯構成と高齢者のひとり暮らしの把握は。

答弁 入居を希望する世帯構成は、1人世帯が35世帯、2人世帯が66世帯、3人世帯が53世帯、4人世帯が25世帯、5人世帯が14世帯、6人世帯が4世帯、7人世帯が7世帯で合計204世帯となっている。第2回目の説明を今後考えており、それまでの間に年齢について、例えば単身であれば何歳なのか、クロス集計を今後していく。

質疑 地方特定道路整備事業について、押釜地区の道路改良工事は。

答弁 県のほ場整備事業との同時施行の工事箇所で、ほ場整備が平成24年度に実施されるため、道路事業についても併せて実施している。距離は、延長980メートルである。

質疑 今回の増額補正は、使用している骨材の変更によるものだが、その他事業への影響や、材料そのものの需給状況は。

答弁 今まで骨材は、再生骨材を使用してきたが、その工事件数の減少と放射線等の問題で再生骨材の入手が困難な状況になっている。さらにバージン骨材についても、かなり需要が増えており、生コン類、土砂類についても単価が上昇していることから、今後県事業等の発注が増えれば、なお逼迫すると危惧している。

審査の結果、原案通り可決。

財産の取得

質疑 大規模買取りに合致するのかが。

答弁 大規模に合致しており鑑定評価が出ている。単純に計算すると4億何千万という数字になるが、デルモンテ側から、これまで南相馬市にお世話になったということなどで、復旧復興に寄与したく全体で2億5千万円以内で売却をしたという申し出があった。鑑定評価より安い価格で、1平方メートル当たり6千円で取引をしたいということ、非常に低い金額で取引をする内容となり、鑑定評価はしたが、それに基づかない買取となっている。

審査の結果、原案通り可決。

財産の取得

質疑 日立建機が、以前に取得する際にかかった費用は。

答弁 日立建機が日立製作所からこの用地を購入しているが、費用は約20億円である。審査の結果、原案通り可決。



市が取得する下太田工業団地